

平成30年度

東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年度東京都中央卸売市場会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和元年8月29日

東京都監査委員	清	水	やすこ
同	神	林	茂
同	友	渕	宗治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 平成30年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度東京都中央卸売市場会計
- 2 対象局 中央卸売市場
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和元年6月3日から同年8月29日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された中央卸売市場会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

(事業概要)

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設した11市場において運営されており、各市場は、都民の生活に必要な水産物、青果物、食肉、花きなどの生鮮食品等の円滑な流通を確保するため、卸売業者等から使用料を徴収するとともに、卸売取引の指導監督、市場施設の整備及び維持管理を行っている。

平成30年度には、10月11日に豊洲市場を開場しており、築地市場から豊洲市場への移転作業及び旧築地市場跡地の建物解体作業等を行っている。移転作業については、都及び業界の代表者で構成する引越対策本部を設け、円滑に進めることができた。建物解体作業（全155棟、総延べ床面積26万㎡）は引き続き実施中である。

また、豊洲市場の新たな機能や魅力について理解を促進するために、市場見学会や千客万来事業予定地を活用したイベント等を実施するとともに、豊洲市場において空気や地下水に含まれるベンゼン等の濃度についての調査結果を公表し、専門家の評価により科学的な視点から安全は確保された状態にあると考えられるとしている。

( 主要な経営指標等 )

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	14,410	14,677	14,423	13,986	14,220
営業損益	△ 2,013	△ 2,048	△ 4,304	△ 4,940	△ 12,581
営業外収益	3,185	3,401	4,605	4,074	4,784
うち一般会計補助金	1,902	1,979	3,361	2,805	3,306
経常損益	99	689	△ 3,209	△ 2,339	△ 12,233
特別利益	1,124	—	—	—	498,940
特別損失	3,047	411	—	5,401	23,828
資産合計	770,508	899,076	961,632	946,516	1,422,713
うち建設仮勘定	301,892	397,994	528,430	530,848	5,320
負債合計	267,564	395,854	461,620	454,245	457,215
企業債	182,046	265,558	363,008	359,721	362,633
取扱数量(生鮮食料品)(t)(注)	2,642,033	2,570,697	2,506,427	2,475,613	2,420,468
取扱数量(花き)(千本)	1,653,857	1,633,852	1,605,109	1,573,666	1,521,363
取扱金額	1,226,534	1,271,720	1,283,510	1,256,008	1,222,980

(注)生鮮食料品とは、水産物、青果物及び食肉をいう。

全国の卸売市場においては、卸売市場を経由することが少ない加工品や産地直送の食料品などの流通割合の増加等により、卸売市場の経由率は低下傾向で推移している。東京都の中央卸売市場においても、取扱数量は減少傾向が続いていたものの、取扱金額が上昇したことなどから、営業収益は増加していたが、平成28年度に減少に転じている。営業損益は赤字基調、経常損益は黒字基調で推移してきたが、平成28年度より豊洲市場への移転準備経費が増加したことなどから、営業損益、経常損益ともに赤字となっている。

平成30年度は、豊洲移転に伴い施設使用面積が増えたことから営業収益が増えたものの、豊洲市場への移転関連費用が増加したため、営業損失、経常損失は増加している。また、旧築地市場跡地を一般会計に有償所管換したことなどによる特別利益と、築地市場建物施設等を除却したことなどによる特別損失をそれぞれ計上している。

さらに、資産においては豊洲市場の開場により土地、建物等が増加するとともに旧築地市場跡地の有償所管換代金の一部5,422億余円が収入されたことにより預金が増加している。

なお、旧築地市場跡地の管理については、中央卸売市場長、財務局長及び都市整備局長の間で締結した「土地の有償引継ぎ・引受けに関する覚書」(平成31年3月15日)に基づき、建物の解体撤去等の引継条件を満たした後、財務局に引き継ぐこととし、引き継ぐまで中央卸売市場が行うこととなっている。また、将来発生する費用については、現時点で金額を合理的に見積もることができないため、当期の費用又は損失として引当金に繰り入れていない。

生鮮食料品等の円滑な流通を確保することにより、都民の消費生活の安定を図ることを目的とする中央卸売市場事業は、独立採算を原則とする公営企業会計で運営されており、円滑な市場運営の推進には健全な財政基盤が必須である。

平成30年度に旧築地市場跡地を一般会計に有償所管換したことにより、豊洲市場を整備する際に発行した企業債（平成30年度末残高3,541億円）は、令和2年度以降、借換をすることなく、全て期限どおりに償還が可能となり、また中央卸売市場会計の事業継続性も当面、確保されたとしている。

一方、経常収支については、豊洲市場の供用開始に伴う減価償却費及び維持管理費の発生により今後も費用の増加が見込まれる。

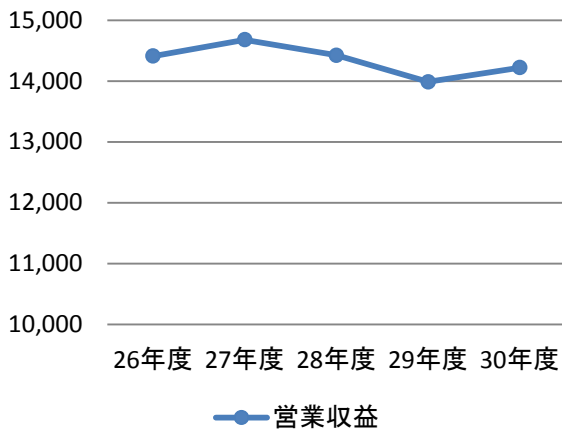
そのため中央卸売市場では、令和2年度末までに経営計画を策定する予定であり、食品流通や企業経営、財務・会計の専門家により構成される「市場の活性化を考える会」を設置し、その専門家の知見を最大限に活用することとしている。

今後、第三者販売（卸売業者が仲卸業者、売買参加者以外に卸売りすること）の自由化など大幅な規制緩和を内容とする卸売市場法の改正や生鮮食料品等流通における市場内外の担い手が多様化したことなど、市場を取り巻く外部環境の変化に対応して、各市場の機能や特徴に応じた更なる活性化に取り組むことが重要である。

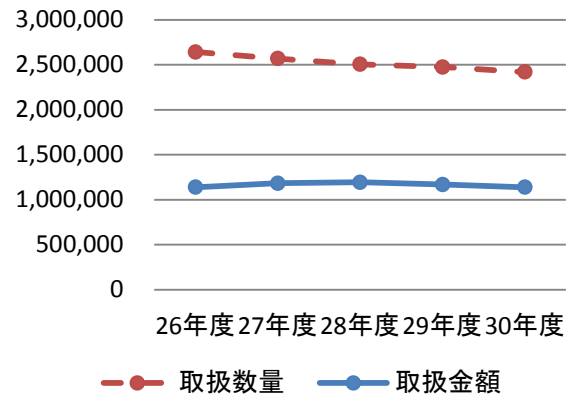
中央卸売市場は、民間経営手法の導入などによる強固な財務体質を確保するとともに、市場全体の将来を見据えた戦略的な経営計画を早急に策定し、公営企業として持続可能な経営を確保することが強く望まれる。

(単位：百万円、t)

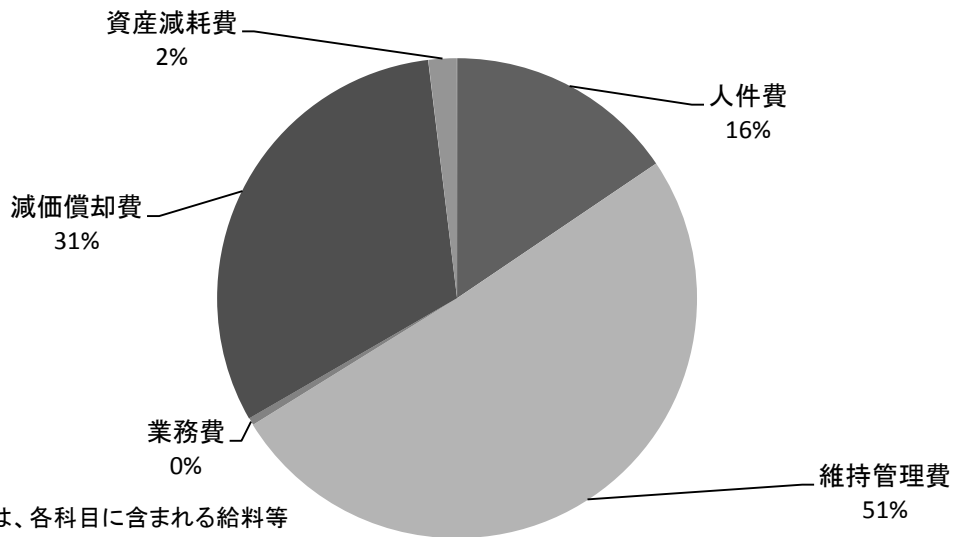
### 営業収益の推移



### 生鮮食料品の取扱数量・金額の推移

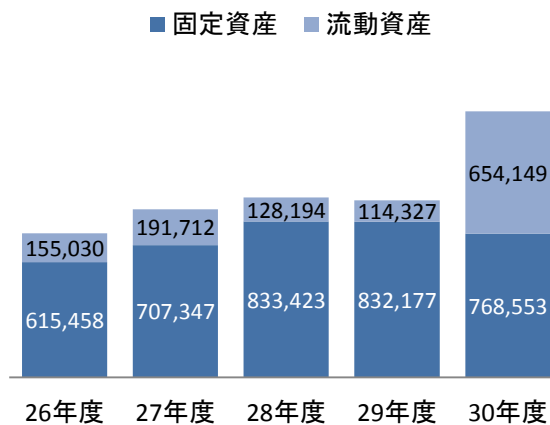


### 営業費用の構成(平成30年度)

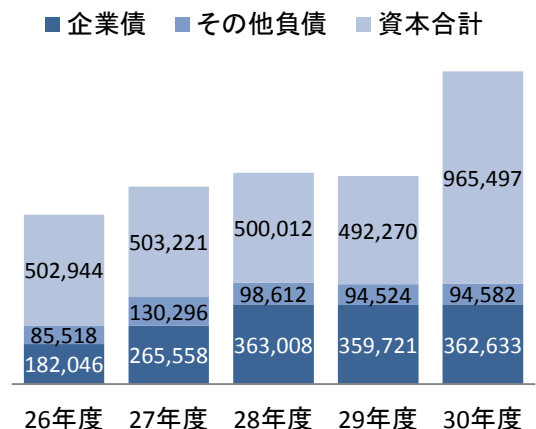


(注)人件費は、各科目に含まれる給料等  
人件費相当額を合計したものである。

### 資産の推移



### 負債・資本の推移



### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益(注8)	14,410	14,677	14,423	13,986	14,220
営業費用	16,423	16,725	18,728	18,926	26,801
営業損益(注8)	△ 2,013	△ 2,048	△ 4,304	△ 4,940	△ 12,581
営業外収益(注8)	3,185	3,401	4,605	4,074	4,784
うち一般会計補助金(注8)	1,902	1,979	3,361	2,805	3,306
営業外費用	1,072	663	3,510	1,474	4,436
うち企業債利息等(注1)	218	172	102	92	837
経常損益(注8)	99	689	△ 3,209	△ 2,339	△ 12,233
特別利益	1,124	—	—	—	498,940
特別損失	3,047	411	—	5,401	23,828
当年度純損益	△ 1,824	277	△ 3,209	△ 7,741	462,878
総費用対総収益比率(注2)	109.7	98.5	116.9	142.9	10.6
営業収益営業利益率(注3)	△ 14.0	△ 14.0	△ 29.8	△ 35.3	△ 88.5
給与費(百万円)	3,226	3,388	3,689	3,895	3,940
職員数(人)(注4)	368	386	414	419	412
平均年齢(歳)(注4)	45歳0月	45歳0月	44歳0月	44歳1月	43歳9月
職員一人当たり給与費(千円)(注5)	7,461	7,535	7,694	7,708	8,000
取扱数量(注8)					
水産物(t)	478,715	460,288	429,662	404,307	381,622
青果(t)	2,076,160	2,030,002	1,999,113	1,993,467	1,960,503
食肉(t)	87,157	80,406	77,651	77,838	78,343
花き(千本)(注6)	1,653,857	1,633,852	1,605,109	1,573,666	1,521,363
取扱金額(注8)					
水産物(百万円)	467,579	466,868	454,479	449,708	436,932
青果(百万円)	546,429	579,331	601,681	589,493	566,623
食肉(百万円)	125,835	137,446	138,796	130,990	135,589
花き(百万円)	86,689	88,074	88,552	85,815	83,834
施設面積(m <sup>2</sup> )(注7)	659,508.5	661,699.6	659,088.1	658,255.4	685,272.3
冷蔵庫容積(m <sup>3</sup> )(注7)	61,961.2	59,250.9	60,949.2	63,001.0	50,480.9

(注1) 豊洲市場分については開場後の利息を計上している。なお、豊洲市場開場までの利息は建設原価(建設仮勘定)に算入している。

(注2) 総費用対総収益比率=総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)÷総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)

(注3) 営業収益営業利益率=営業損益÷営業収益

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 職員一人当たり給与費=(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注6) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(注7) 面積及び容積は、年度末現在の使用指定又は許可済みの数値である。

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。



## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 (△) 減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	14,220	13,986	233	1.7	豊洲市場が立替払をした施設 使用者の電気使用量が増えた ことによる雑収益の増
売上高割使用料	3,031	3,098	△ 66	△ 2.2	
施設使用料	7,943	7,866	76	1.0	
雑収益	3,245	3,021	223	7.4	
営業費用	26,801	18,926	7,874	41.6	豊洲市場への移転準備経費が 増えたことによる管理費の増
管理費	17,731	13,419	4,311	32.1	
業務費	135	108	26	24.2	
減価償却費	8,418	5,021	3,396	67.6	
資産減耗費	516	376	139	37.0	
営業損益	△ 12,581	△ 4,940	△ 7,640	154.7	—
営業外収益	4,784	4,074	709	17.4	移転支援に係る市場業者への 補助金等が増えたことによる 一般会計補助金の増
受取利息及び配当金	55	51	4	9.0	
一般会計補助金	3,306	2,805	501	17.9	
長期前受金戻入	980	810	170	21.1	
雑収益	440	407	32	8.1	
営業外費用	4,436	1,474	2,962	201.0	非課税売上（旧築地市場跡地の 有償所管換）に係る不控除税額 （注）が増えたことによる雑支 出の増
生鮮食料品流通対策費	1,783	1,327	456	34.4	
支払利息及び企業債取扱諸費	837	92	744	803.3	
繰延勘定償却	1	2	△ 0	△ 7.6	
雑支出	1,813	52	1,761	—	
経常損益	△ 12,233	△ 2,339	△ 9,893	422.8	—
特別利益	498,940	0	498,940	—	旧築地市場跡地の有償所管換に よる固定資産売却益の増
特別利益	498,940	0	498,940	—	
特別損失	23,828	5,401	18,426	341.1	旧築地市場建物施設等除却等 による固定資産除却費の増
特別損失	23,828	5,401	18,426	341.1	
当年度純損益	462,878	△ 7,741	470,620	—	—
前年度繰越欠損金	12,931	10,184	2,746	27.0	
その他未処分利益剰余金変動額	9	4,146	△ 4,137	△ 99.8	
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	449,957	△ 13,779	463,736	—	

(注) 非課税売上に係る不控除税額 … 消費税等の納付額は、施設使用料収入等により受け取った消費税等の額から、資産等の購入により支払った消費税等の額を控除した額となる。ただし、非課税売上等で購入した資産等に係る消費税等の額は控除されない。これを、非課税売上に係る不控除税額という。

なお、相当額を損失として雑支出に計上する。

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定資産	615,458	707,347	833,423	832,177	768,553
うち建設仮勘定(注9)	301,892	397,994	528,430	530,848	5,320
流動資産	155,030	191,712	128,194	114,327	654,149
資産合計(注9)	770,508	899,076	961,632	946,516	1,422,713
固定負債	197,845	282,564	395,361	392,279	366,204
うち企業債(注9)	167,492	247,058	359,721	356,658	362,633
流動負債	30,040	59,011	10,526	8,909	52,075
うち企業債(注9)	14,554	18,500	3,287	3,063	—
繰延収益	39,678	54,278	55,732	53,056	38,935
負債合計(注9)	267,564	395,854	461,620	454,245	457,215
資本金	426,130	432,717	432,717	449,168	453,315
剰余金	76,813	70,504	67,294	43,101	512,181
資本合計	502,944	503,221	500,012	492,270	965,497
負債資本合計	770,508	899,076	961,632	946,516	1,422,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,080	5,372	△ 5,359	13,840	6,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,075	△ 56,451	△ 148,631	△ 6,768	530,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,784	83,512	97,450	△ 3,287	2,912
資金増減額	△ 33,211	32,432	△ 56,540	3,784	539,711
資金期首残高	165,471	132,260	164,693	108,153	111,937
資金期末残高	132,260	164,693	108,153	111,937	651,649
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.9
経営資本回転率(回) (注2)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.01
流動比率(%) (注3)	516.1	324.9	1,217.8	1,283.2	1,256.1
自己資本構成比率(%) (注4)	70.4	62.0	57.8	57.6	70.6
固定長期適合率(%) (注5)	86.7	87.9	91.0	92.3	56.2
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	51.1	52.9	54.6	56.1	25.0
企業債残高対料金収入比率(%) (注7)	1,263.3	1,809.3	2,516.8	2,571.9	2,550.1
企業債平均利率(%) (注8)	1.7	1.7	1.1	1.3	0.5

(注1) 経営資本営業利益率＝営業損益÷経営資本〔総資本(負債資本合計)－(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延勘定)〕

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債)+繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2}

なお、平成30年度は建設仮勘定に計上した企業債利息も含めて計算しているが、豊洲市場の開場前までに係る企業債利息は建設原価(建設仮勘定)に算入しているため企業債平均利率の計算に含めていない。

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項 目	平成 30 年度		平成 29 年度		増 (△) 減		主な増減の説明
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	768,553	54.0	832,177	87.9	△ 63,623	△ 7.6	豊洲市場開場による土地、建物等の増及び建設仮勘定の減
有形固定資産	748,239	52.6	831,861	87.9	△ 83,622	△ 10.1	
土地	379,657	26.7	188,071	19.9	191,586	101.9	
立木	1,803	0.1	711	0.1	1,091	153.3	
建物	249,390	17.5	88,307	9.3	161,082	182.4	
建物取得価額	320,366	22.5	172,407	18.2	147,958	85.8	
建物減価償却累計額	△ 70,975	△ 5.0	△ 84,099	△ 8.9	13,124	△ 15.6	
構築物	39,355	2.8	12,662	1.3	26,693	210.8	
構築物取得価額	48,685	3.4	23,994	2.5	24,691	102.9	
構築物減価償却累計額	△ 9,330	△ 0.7	△ 11,332	△ 1.2	2,002	△ 17.7	
機械及び装置	72,660	5.1	11,214	1.2	61,446	547.9	
機械及び装置取得価額	112,959	7.9	58,840	6.2	54,118	92.0	
機械及び装置減価償却累計額	△ 40,299	△ 2.8	△ 47,626	△ 5.0	7,327	△ 15.4	
車両運搬具	2	0.0	2	0.0	△ 0	△ 4.2	
車両運搬具取得価額	12	0.0	12	0.0	0	0	
車両運搬具減価償却累計額	△ 10	△ 0.0	△ 9	△ 0.0	△ 0	1.2	
工具器具及び備品	47	0.0	42	0.0	5	13.6	
工具器具及び備品取得価額	131	0.0	137	0.0	△ 5	△ 4.0	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 83	△ 0.0	△ 94	△ 0.0	11	△ 11.8	
建設仮勘定	5,320	0.4	530,848	56.1	△525,527	△ 99.0	
無形固定資産	6	0.0	6	0.0	△ 0	△ 1.1	
施設利用権	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 48.4	
電話加入権	6	0.0	6	0.0	0	0	
投資その他の資産	20,308	1.4	309	0.0	19,998	—	
投資有価証券	300	0.0	300	0.0	0	0	
出資金	6	0.0	6	0.0	0	0	
長期貸付金	2	0.0	3	0.0	△ 1	△ 42.1	
土地年賦未収金	20,000	1.4	—	—	20,000	—	
流動資産	654,149	46.0	114,327	12.1	539,822	472.2	旧築地市場跡地の有償所管換による預金の増
現金・預金	651,649	45.8	111,937	11.8	539,711	482.2	
預金	651,649	45.8	111,937	11.8	539,711	482.2	
未収金	90	0.0	121	0.0	△ 31	△ 26.1	
営業未収金	39	0.0	62	0.0	△ 23	△ 36.9	
営業外未収金	49	0.0	56	0.0	△ 7	△ 12.9	
その他未収金	0	0.0	2	0.0	△ 1	△ 57.8	
前払費用	86	0.0	—	—	86	—	
前払金	2,339	0.2	2,293	0.2	45	2.0	
貸倒引当金	△ 15	△ 0.0	△ 25	△ 0.0	10	△ 41.2	
繰延勘定	9	0.0	11	0.0	△ 1	△ 17.6	
企業債発行差金	9	0.0	11	0.0	△ 1	△ 17.6	
資産合計	1,422,713	100	946,516	100	476,196	50.3	—

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年度		平成29年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	366,204	25.7	392,279	41.4	△26,075	△ 6.6	環状2号線整備事業に伴う 土地移管費用の前受金を流 動負債に振り替えたこと による減
企業債	362,633	25.5	356,658	37.7	5,975	1.7	
建設改良等の財源に充てるための企業債	362,633	25.5	356,658	37.7	5,975	1.7	
引当金	3,188	0.2	3,177	0.3	11	0.3	
退職給付引当金	3,188	0.2	3,177	0.3	11	0.3	
その他固定負債	383	0.0	32,444	3.4	△32,061	△ 98.8	
その他固定負債	—	—	32,100	3.4	△32,100	△100	
その他保証金	383	0.0	344	0.0	38	11.1	
流動負債	52,075	3.7	8,909	0.9	43,166	484.5	環状2号線整備事業に伴う 土地移管費用の前受金を固 定負債から振り替えたこと 等による増
企業債	—	—	3,063	0.3	△ 3,063	△100	
建設改良等の財源に充てるための企業債	—	—	3,063	0.3	△ 3,063	△100	
未払金	7,261	0.5	4,055	0.4	3,205	79.0	
営業未払金	1,900	0.1	1,566	0.2	333	21.3	
営業外未払金	605	0.0	347	0.0	258	74.4	
建設改良費未払金	4,342	0.3	633	0.1	3,708	585.1	
その他未払金	413	0.0	1,507	0.2	△ 1,094	△ 72.6	
未払消費税及び地方消費税	938	0.1	203	0.0	734	361.4	
未払消費税及び地方消費税	938	0.1	203	0.0	734	361.4	
前受金	42,207	3.0	17	0.0	42,189	—	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	0	25.8	
営業外前受金	107	0.0	17	0.0	89	510.9	
その他前受金	42,100	3.0	—	—	42,100	—	
引当金	392	0.0	306	0.0	85	27.9	
賞与引当金	299	0.0	298	0.0	1	0.3	
環境安全対策引当金	92	0.0	8	0.0	84	—	
預り金	1,276	0.1	1,263	0.1	13	1.0	
預り保証金	1,276	0.1	1,263	0.1	13	1.0	
繰延収益	38,935	2.7	53,056	5.6	△14,120	△ 26.6	その他長期前受金をその 他資本剰余金に振り替えた ことによる減
長期前受金	38,935	2.7	53,056	5.6	△14,120	△ 26.6	
受贈財産評価額	1,598	0.1	1,990	0.2	△ 391	△ 19.7	
長期前受金	4,071	0.3	5,058	0.5	△ 987	△ 19.5	
収益化累計額	△ 2,472	△0.2	△ 3,068	△0.3	596	△ 19.4	
国庫補助金	34,628	2.4	37,449	4.0	△ 2,821	△ 7.5	
長期前受金	53,541	3.8	59,205	6.3	△ 5,664	△ 9.6	
収益化累計額	△18,913	△1.3	△21,756	△2.3	2,842	△ 13.1	
補償金	—	—	121	0.0	△ 121	△100	
長期前受金	—	—	313	0.0	△ 313	△100	
収益化累計額	—	—	△ 192	△0.0	192	△100	
その他長期前受金	2,708	0.2	13,495	1.4	△10,786	△ 79.9	
長期前受金	2,736	0.2	13,497	1.4	△10,760	△ 79.7	
収益化累計額	△ 28	△0.0	△ 1	△0.0	△ 26	—	
負債合計	457,215	32.1	454,245	48.0	2,969	0.7	
資本金	453,315	31.9	449,168	47.5	4,146	0.9	当年度純利益を計上したこ とによる利益剰余金の増
資本金	453,315	31.9	449,168	47.5	4,146	0.9	
固有資本金	2,180	0.2	2,180	0.2	0	0	
繰入資本金	24,922	1.8	24,922	2.6	0	0	
組入資本金	426,212	30.0	422,065	44.6	4,146	1.0	
剰余金	512,181	36.0	43,101	4.6	469,080	—	
資本剰余金	11,307	0.8	968	0.1	10,338	—	
受贈財産評価額	818	0.1	818	0.1	0	0	
国庫補助金	140	0.0	150	0.0	△ 9	△ 6.4	
その他資本剰余金	10,348	0.7	—	—	10,348	—	
利益剰余金	500,874	35.2	42,132	4.5	458,741	—	
建設改良積立金	47,074	3.3	52,069	5.5	△ 4,995	△ 9.6	
貸付資金積立金	3,842	0.3	3,842	0.4	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	449,957	31.6	△13,779	△1.5	463,736	—	
資本合計	965,497	67.9	492,270	52.0	473,227	96.1	
負債資本合計	1,422,713	100	946,516	100	476,196	50.3	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
市場事業収益	519,661	519,081	△ 580	99.9	
営業収益	17,209	15,354	△ 1,854	89.2	光熱水費負担金の減
営業外収益	6,428	4,785	△ 1,642	74.4	一般会計補助金の減
特別利益	496,023	498,940	2,917	100.6	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
市場事業費	63,556	56,182	7,373	88.4	
営業費用	34,406	27,784	6,621	80.8	契約差金等による減
営業外費用	4,432	4,561	△ 129	102.9	
特別損失	24,715	23,836	879	96.4	
予備費	1	0	1	0	

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
市場資本的収入	73,835	72,253	△ 1,582	97.9	
企業債	6,757	5,975	△ 782	88.4	
国庫補助金	801	0	△ 801	0	国庫補助金の減
その他資本的収入	66,277	66,278	0	100.0	

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
市場資本的支出	19,773	16,277	651	2,844	82.3	
建設改良費	16,629	13,214(注)	651	2,763	79.5	契約差金による減
企業債償還金	3,063	3,063	0	0	100	
投資	72	0	0	72	0	資金貸付実績の減
国庫補助金返納金	9	0	0	9	0	

(注)建設改良費決算額は、大田市場青果プロセスセンター(仮称)その他整備工事(建築)(4.5億余円)等である。

#### 4 参考資料

##### (1) 長期計画（「経営戦略」）

###### ア 東京都卸売市場整備計画について

中央卸売市場は、平成28年4月に農林水産大臣が策定した「卸売市場整備計画」等に基づき、また、東京都卸売市場審議会から答申された「東京都卸売市場整備基本方針」を踏まえ、平成28年度を初年度とし、令和2年度を目標年度とする「東京都卸売市場整備計画（第10次）」を平成29年2月に策定した。

なお、この計画は、策定時点では豊洲市場の開場が未確定であったため、豊洲市場の取扱量見込み等を含まない暫定計画としていたが、平成29年12月20日に豊洲市場の開場日を決めたことから、平成30年5月に豊洲市場の整備計画を含めたものに改定を行った。

ここでは、以下の取組を示している。

- (ア) ミニマムスタンダードとしての統一的な取組
- (イ) 健全かつ安定的・効率的な市場運営のための基盤づくり
- (ウ) 各市場における戦略的な機能強化

###### イ 市場別整備計画の実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度以降
老朽化対策（エレベーター及びトイレ改修）	4件	7件	5件	12件
省エネ・地球温暖化対策 （冷蔵・冷凍設備更新及び照明器具のLED化）	2件	6件	8件	16件

(2) 各種明細資料

(表1) 市場別取扱数量・取扱金額

取扱部類 市場名	水産物		青果		食肉		花き	
	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (千本)	取扱金額 (千円)
築地市場	212,469	234,017,291	139,672	49,351,260	-	-	-	-
豊洲市場	147,091	178,336,767	108,367	35,612,046	-	-	-	-
食肉市場	-	-	-	-	78,343	135,589,820	-	-
大田市場	7,260	9,262,437	980,136	295,765,142	-	-	807,363	49,058,553
豊島市場	-	-	88,492	21,078,968	-	-	-	-
淀橋市場	-	-	222,044	59,267,300	-	-	-	-
足立市場	14,800	15,316,132	-	-	-	-	-	-
板橋市場	-	-	115,324	27,190,136	-	-	139,069	7,094,364
世田谷市場	-	-	33,171	7,996,451	-	-	239,229	12,728,196
北足立市場	-	-	136,494	37,290,771	-	-	162,472	7,648,076
多摩ニュータウン市場	-	-	22,946	5,578,742	-	-	-	-
葛西市場	-	-	113,852	27,492,971	-	-	173,228	7,305,398
合計	381,622	436,932,629	1,960,503	566,623,793	78,343	135,589,820	1,521,363	83,834,589

(注) 築地市場は平成30年10月10日まで、豊洲市場は平成30年10月11日からの取扱数量及び取扱金額について記載している。

(表2) 卸売業者の取扱部類別取扱数量・売上金額

(単位：t、千円、%)

	平成30年度		平成29年度		増(△)減				
	取扱数量	売上金額	取扱数量	売上金額	取扱数量		売上金額		
					数量	率	金額	率	
生鮮食料品	水産物	381,622	436,932,629	404,307	449,708,508	△ 22,684	△ 5.6	△12,775,879	△ 2.8
	青果	1,960,503	566,623,793	1,993,467	589,493,714	△ 32,964	△ 1.7	△22,869,921	△ 3.9
	食肉	78,343	135,589,820	77,838	130,990,183	504	0.6	4,599,637	3.5
小計	2,420,468	1,139,146,243	2,475,613	1,170,192,406	△ 55,144	△ 2.2	△31,046,162	△ 2.7	
花き	千本 1,521,363	83,834,589	千本 1,573,666	85,815,607	△ 52,303	△ 3.3	△ 1,981,018	△ 2.3	
合計	-	1,222,980,833	-	1,256,008,013	-	-	△33,027,180	△ 2.6	

(注) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(表3) 取扱部類別売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

部 類 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水産物	1,043,925	1,071,798	△ 27,872	△ 2.6
青果	1,498,063	1,541,731	△ 43,667	△ 2.8
食肉	265,168	255,388	9,780	3.8
生鮮食料品計	2,807,157	2,868,917	△ 61,760	△ 2.2
花き	206,775	211,274	△ 4,499	△ 2.1
その他	17,627	18,128	△ 500	△ 2.8
合計	3,031,561	3,098,320	△ 66,759	△ 2.2

(表4) 施設使用料徴収対象面積及び容積

(単位：m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>、%)

種 類 \ 年 度	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減	
			面積及び容積 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場面積	194,409.5	194,667.2	△ 257.7	△ 0.1
事務室及び売店面積	131,871.5	126,190.8	5,680.7	4.5
土地面積	20,384.8	27,137.5	△ 6,752.7	△ 24.9
車両置場面積	187,213.4	174,428.2	12,785.2	7.3
その他面積	151,393.1	135,831.7	15,561.4	11.5
面積合計	685,272.3	658,255.4	27,016.9	4.1
冷蔵庫容積	50,480.9	63,001.0	△ 12,520.1	△ 19.9
容積合計	50,480.9	63,001.0	△ 12,520.1	△ 19.9

(注) 面積及び容積は、各年度末(3月31日)現在の数値である。



(表5) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

種 類	年 度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場使用料 (注)		1,885,841	1,854,903	30,937	1.7
事務所及び売店使用料		3,037,125	2,973,357	63,767	2.1
土 地 使 用 料		193,885	216,922	△ 23,037	△ 10.6
車 両 置 場 使 用 料		1,110,301	1,093,937	16,363	1.5
冷凍室・冷蔵庫使用料		742,321	802,240	△ 59,918	△ 7.5
そ の 他 使 用 料		973,944	925,610	48,333	5.2
合 計		7,943,419	7,866,972	76,446	1.0

(注) 売場面積は減少しているが、売場使用料は豊洲市場開場に伴い、低温施設使用料が適用されたことで増加している。

(表6) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 (△) 減 (C)=(A)-(B)
営業外 収益	業務指導監督等事業費	1,816,077	1,713,853	102,223
	管理費	1,672,815	1,585,170	87,644
	人件費・通勤手当等	1,430,023	1,396,478	33,544
	一般事務費等	242,791	188,691	54,100
	業務費	125,391	105,473	19,917
	減価償却費等	17,871	23,209	△ 5,338
	生鮮食料品流通対策費	1,488,121	1,091,374	396,747
	企業債利息等	2,776	341	2,434
合計	3,306,975	2,805,570	501,405	

(注) 市場業務のうち、公正取引や生鮮食料品の安定供給等の消費者行政に係る事業については、行政的経費として、一般会計が補助することとしている。

(表7) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増 (△) 減
給 料	1,666,115	1,669,231	△ 3,116
手 当	1,662,109	1,591,329	70,780
法 定 福 利 費	612,008	635,306	△ 23,297
計	3,940,233	3,895,867	44,366
職 員 数(注1)	412人	419人	△ 7人
平 均 年 齢(注1)	43歳9月	44歳1月	△ 0歳4月
職員一人当たり給与費(注2)	8,000千円	7,708千円	292千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数 (再任用短時間勤務職員を含む。)

(表 8) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度末 残高(A)	平成 30 年度		平成 29 年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子 負 債	企業債	362,633,000	5,975,000	3,063,000	359,721,000	2,912,000
区 分		平成 30 年度支払額 (C)	平成 29 年度支払額 (D)		増(△)減 (C)-(D)	
支 払 利息等	企業債利息		815,253		92,551	722,702
	企業債取扱諸費		22,204		158	22,045
	合計		837,457		92,710	744,747

(表 9) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	16,629,028	13,214,132	79.5	651,493	2,763,402
施設拡張事業	11,221,517	10,093,149	89.9	204,656	923,711
施設改良事業	4,274,325	2,008,850	47.0	446,837	1,818,637
資産購入費	56,839	35,786	63.0	0	21,052
建設利息	1,076,347	1,076,345	100.0	0	1

(表10) 剰余金計算書

	資本金	剰余金					資本剰余金合計
		資本剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	補償金	その他 資本 剰余金		
前年度末残高	449,168	818	150	0	0	968	
前年度処分額	4,146	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	4,146	0	0	0	0	0	
その他未処分 利益剰余金変 動額の資本へ の組入れ	4,146	0	0	0	0	0	
建設改良積立 金から繰入及 び欠損補填	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	453,315	818	150	0	0	968	
当年度変動額	0	0	△ 9	0	10,348	10,338	
積立金の使用	0	0	0	0	0	0	
積立金の使用によ る未処分利益剰余 金への振替	0	0	0	0	0	0	
受贈等資本取引	0	0	△ 9	0	10,348	10,338	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	453,315	818	140	0	10,348	11,307	

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰 余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
建 設 改 良 積 立 金	貸 付 資 金 積 立 金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
52,069	3,842	△ 13,779	42,132	492,270
△ 4,995	0	848	△ 4,146	0
△ 4,995	0	848	△ 4,146	0
0	0	△ 4,146	△ 4,146	0
△ 4,995	0	4,995	0	0
47,074	3,842	△ 12,931	37,985	492,270
0	0	462,888	462,888	473,227
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	(未処分利益剰余金変動額) 9	9	10,348
0	0	462,878	462,878	462,878
47,074	3,842	(当年度未処分利益剰余金) 449,957	500,874	965,497

(表 1 1) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、%)

項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) ×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	462,878	△ 7,741	470,620	—
減価償却費等	29,818	5,399	24,418	452.2
固定資産売却損益 (△は益)	△ 495,997	—	△ 495,997	—
引当金の増減額 (△は減少)	86	△ 15	101	△ 640.0
長期前受金戻入額	△ 980	△ 810	△ 170	21.1
受取利息及び配当金	△ 55	△ 51	△ 4	9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	837	92	744	803.3
未収金の増減額 (△は増加)	33	17,481	△ 17,448	△ 99.8
未払金の増減額 (△は減少)	232	△ 417	649	△ 155.6
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 86	—	△ 86	—
その他負債の増減額 (△は減少)	10,141	△ 56	10,197	—
小計	6,907	13,881	△ 6,974	△ 50.2
利息及び配当金の受取額	53	51	2	5.4
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 837	△ 92	△ 744	803.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,123	13,840	△ 7,716	△ 55.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 8,655	△ 6,425	△ 2,230	34.7
有形固定資産の売却による収入	542,273	—	542,273	—
国庫補助金による収入 (△は返還による支出)	△ 1,986	△ 1,872	△ 113	6.1
その他資本収入	1	1,529	△ 1,527	△ 99.9
その他資本支出	△ 957	—	△ 957	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	530,676	△ 6,768	537,444	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	5,975	—	5,975	—
企業債の償還による支出	△ 3,063	△ 3,287	224	△ 6.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,912	△ 3,287	6,199	△ 188.6
資金増減額	539,711	3,784	535,927	—
資金期首残高	111,937	108,153	3,784	3.5
資金期末残高	651,649	111,937	539,711	482.2

